

報道関係各位
プレスリリース

2024年5月15日
株式会社ゼロボード

ゼロボード、中国銀行と地域企業の脱炭素経営支援に向けた 業務提携の覚書を締結

～ 法人顧客向けに「ちゅうぎん GX ボード」の提供を開始予定 ～

GHG（温室効果ガス）排出量算定・可視化ソリューション「Zeroboard」を提供する株式会社ゼロボード（東京都港区、代表取締役：渡慶次道隆、以下 当社）は、2024年5月15日、株式会社中国銀行（岡山市北区、頭取：加藤貞則、以下 中国銀行）と、中国銀行の法人顧客への脱炭素経営支援に向けた業務提携の覚書を締結しました。本提携は、顧客企業の GHG 排出量の算定・可視化、ならびにその後の脱炭素経営の支援・推進において協働し、地域企業の持続的な発展を目指す取り組みです。



当社による技術提供および算定ノウハウの支援の下、中国銀行は法人顧客向けに GHG 排出量算定・可視化クラウド「ちゅうぎん GX ボード」の開発に着手する予定です。「ちゅうぎん GX ボード」は、「Zeroboard」の機能を中国銀行向けにカスタマイズし、初めて GHG 排出量算定に取り組む中小企業に最適化したシステムとして提供する予定です。クラウドの提供と併せて、GHG 排出量削減に向けた具体的なソリューションの提案まで支援することで、地域企業の脱炭素化を推進してまいります。

一方、法人顧客への GHG 排出量算定・可視化クラウドツールの提供は、金融機関にとっての GHG 排出量のデータ精度向上につながる取り組みでもあります。金融機関では、Scope 3（※）のカテゴリー15に分類される投融資先の GHG 排出量（ファイナンスド・エミッション）が全排出量の大部分を占めます。本取り組みを通じて、中国銀行は投融資先の実測 GHG 排出量に基づきカテゴリー15を算定し、カーボンニュートラルに向けた各種提案を実施することで、投融資先の脱炭素経営を支援しながら、並行して銀行としての排出量の正確な把握・削減にもつなげていく考えです。

当社は、今後もテクノロジーの活用と協業パートナーとの連携の強みを生かし、GHG 排出量の算定の省力化および企業の脱炭素支援に向けたサービスを展開してまいります。

（※）Scope 3：Scope 1 および 2 以外の事業活動に関わるサプライチェーン（他社）の排出。Scope 1 は自社の事業活動における直接的な排出、Scope 2 は他社から供給された電気、熱・蒸気の使用により発生する間接的な排出を指す。

■両社の概要

社 名 : 株式会社中国銀行 | The Chugoku Bank, LTD. (<https://www.chugin.co.jp/>)
所 在 地 : 岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号
代 表 者 : 取締役頭取 加藤貞則
設 立 : 1878年12月9日
事 業 内 容 : 銀行業務

社 名 : 株式会社ゼロボード | Zeroboard Inc. (<https://zeroboard.jp>)
所 在 地 : 東京都港区三田三丁目5-27 住友不動産三田ツインビル西館10階
代 表 者 : 代表取締役 渡慶次道隆
設 立 : 2021年8月24日
事 業 内 容 : GHG(温室効果ガス)排出量算定・可視化ソリューション「Zeroboard」の開発・提供
／サステナビリティ経営に関するコンサルティング／ユーザーコミュニティ「All
Aboard!」の運営

【Zeroboardとは】



「Zeroboard」は、GHG(温室効果ガス)排出量算定・開示・削減までを支援するソリューションです。国内外のサプライチェーン排出量、製品別・サービス別の排出量(カーボンフットプリント:CFP)をクラウドで算定・可視化するほか、削減貢献量や水資源などの登録も可能で、各種レポートの出力にも対応。算定を入り口として、ユーザー企業の課題に合わせたGHG削減ソリューションを提供することで、企業の脱炭素経営を支援しています。

「Zeroboard」をベースに業界特有の機能を備えたプロダクトとして、建設業界向け「Zeroboard construction」、物流業界向け「Zeroboard logistics」を開発し、提供を始めています。また、欧州電池規則対応向けソリューション「Zeroboard for batteries」も展開中です。

※Zeroboard、zeroboard construction、zeroboard logistics、All Aboard!は、株式会社ゼロボードの登録商標です。

【企業向けウェビナー開催中】

当社では、脱炭素経営のための企業向けウェビナーを毎月開催しています。国内外の脱炭素の最新動向や、「Zeroboard」の活用方法などを解説しておりますので、ぜひお申し込みください。詳しくは当社ウェブサイトのイベントページをご覧ください。

【本件に関するお問合せ先】

Zeroboardの導入について(営業本部) sales@zeroboard.jp
報道やご取材について(広報) pr@zeroboard.jp